

令和元年度
砥部町財務書類
(統一的な基準)

砥部町の財務書類の公表について

1 統一的な基準での財務書類の作成

砥部町では総務省の要請に基づき平成 18 年度決算分から新公会計制度における財務 4 表を作成しています。平成 27 年 1 月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表されたため、27 年度決算分からはこれまでの総務省方式改訂モデルではなく、この統一基準により財務書類を作成します。

2 作成基準日

作成基準日は、令和 2 年 3 月 31 日（令和元年度末）です。令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 5 月 31 日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

3 作成対象とする範囲

○一般会計等財務書類の対象会計

- ・一般会計
- ・とべの館特別会計
- ・とべ温泉特別会計
- ・浄化槽特別会計

○全体財務書類の対象会計

- ・上記の一般会計等財務書類の対象となる 4 会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・農業集落排水特別会計
- ・公共下水道事業会計
- ・水道事業会計

○連結財務書類の対象会計又は団体

- ・上記の全体財務書類の対象となる 10 会計
- ・松山衛生事務組合
- ・大洲・喜多衛生事務組合
- ・伊予市外二町共有物組合
- ・伊予消防等事務組合

- ・ 愛媛県市町総合事務組合
- ・ 松山広域施設事務組合
- ・ 愛媛地方税滞納整理機構
- ・ 愛媛県後期高齢者医療広域連合
- ・ 伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合
- ・ 砥部町産業開発公社
- ・ 砥部町土地開発公社
- ・ (株)グリーンキーパー

※今回の公表では一般会計等財務書類のみの公表とします。全体財務書類、連結財務書類の公表は後日予定しています。

※本町は退職手当組合に加入しているため、バランスシートの負債に計上されている退職手当引当金は、引当金総額から組合積立金を控除した額を計上しています。これまでは連結した際にその処理をしていましたが、平成 30 年度決算分からは一般会計等の作成段階からその取り扱いを行うように変更しました。

一般会計等貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	40,033,471,363	固定負債	11,187,142,324
有形固定資産	37,148,897,021	地方債等	9,070,407,271
事業用資産	26,208,746,844	長期未払金	54,299,300
土地	12,676,697,747	退職手当引当金	2,062,435,753
立木竹	61,899,477	損失補償等引当金	—
建物	26,571,629,000	その他	—
建物減価償却累計額	△14,866,412,113	流動負債	612,795,251
工作物	3,379,001,126	1年内償還予定地方債等	529,528,751
工作物減価償却累計額	△2,118,656,632	未払金	1,160,500
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	82,106,000
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	11,799,937,575
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	504,588,239	固定資産等形成分	40,847,694,737
インフラ資産	10,032,431,797	余剰分（不足分）	△10,836,927,011
土地	2,274,526,077		
建物	193,435,860		
建物減価償却累計額	△166,371,516		
工作物	13,981,458,719		
工作物減価償却累計額	△6,296,975,946		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	46,358,603		
物品	1,874,798,286		
物品減価償却累計額	△967,079,906		
無形固定資産	88,508,952		
ソフトウェア	88,508,952		
その他	—		
投資その他の資産	2,796,065,390		
投資及び出資金	760,796,008		
有価証券	220,008		
出資金	740,331,000		
その他	20,245,000		
投資損失引当金	△4,900,000		
長期延滞債権	10,673,339		
長期貸付金	—		
基金	2,030,289,397		
減債基金	—		
その他	2,030,289,397		

その他	—		
徴収不能引当金	△793,354		
流動資産	1,777,233,938		
現金預金	723,975,637		
未収金	98,486,914		
短期貸付金	—		
基金	955,715,626		
財政調整基金	955,715,626		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△944,239	純資産合計	30,010,767,726
資産合計	41,810,705,301	負債・純資産合計	41,810,705,301

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	39,031,039,432	固定負債	9,670,443,690
有形固定資産	35,881,236,649	地方債等	7,642,897,332
事業用資産	24,935,766,861	長期未払金	—
土地	12,639,336,588	退職手当引当金	2,027,546,358
立木竹	61,899,477	損失補償等引当金	—
建物	25,254,738,443	その他	—
建物減価償却累計額	△14,195,031,097	流動負債	609,868,104
工作物	2,154,715,986	1年内償還予定地方債等	517,054,668
工作物減価償却累計額	△1,096,224,066	未払金	9,760,436
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	83,053,000
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	10,280,311,794
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	116,331,530	固定資産等形成分	40,086,476,099
インフラ資産	10,071,237,015	余剰分（不足分）	△9,307,906,883
土地	2,240,554,471		
建物	146,940,860		
建物減価償却累計額	△123,364,205		
工作物	13,774,555,107		
工作物減価償却累計額	△5,994,245,978		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	26,796,760		
物品	1,705,796,040		
物品減価償却累計額	△831,563,267		
無形固定資産	70,774,860		
ソフトウェア	70,774,860		
その他	—		
投資その他の資産	3,079,027,923		
投資及び出資金	747,880,914		
有価証券	304,914		
出資金	727,331,000		
その他	20,245,000		
投資損失引当金	△4,900,000		
長期延滞債権	11,791,743		
長期貸付金	—		
基金	2,325,132,863		
減債基金	—		
その他	2,325,132,863		

その他	—		
徴収不能引当金	△877,597		
流動資産	2,027,841,578		
現金預金	717,789,266		
未収金	255,415,465		
短期貸付金	—		
基金	1,055,436,667		
財政調整基金	1,055,436,667		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△799,820	純資産合計	30,778,569,216
資産合計	41,058,881,010	負債・純資産合計	41,058,881,010

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	7,902,496,246
業務費用	4,676,575,608
人件費	1,483,689,252
職員給与費	1,122,971,477
賞与等引当金繰入額	82,106,000
退職手当引当金繰入額	46,057,395
その他	232,554,380
物件費等	3,072,402,433
物件費	1,647,614,976
維持補修費	201,583,531
減価償却費	1,222,601,836
その他	602,090
その他の業務費用	120,483,923
支払利息	55,946,284
徴収不能引当金繰入額	3,556,448
その他	60,981,191
移転費用	3,225,920,638
補助金等	1,246,742,696
社会保障給付	1,042,552,213
他会計への繰出金	932,476,239
その他	4,149,490
経常収益	421,074,686
使用料及び手数料	251,518,254
その他	169,556,432
純経常行政コスト	7,481,421,560
臨時損失	236,791,384
災害復旧事業費	232,398,436
資産除売却損	4,392,948
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	180,584,059
資産売却益	—
その他	180,584,059
純行政コスト	7,537,628,885

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	30,778,569,216	40,086,476,099	△9,307,906,883
純行政コスト（△）	△7,537,628,885	—	△7,537,628,885
財源	6,589,819,372	—	6,589,819,372
税収等	5,254,417,562	—	5,254,417,562
国県等補助金	1,335,401,810	—	1,335,401,810
本年度差額	△947,809,513	—	△947,809,513
固定資産等の変動（内部変動）	—	581,210,615	△581,210,615
有形固定資産等の増加	—	2,605,922,624	△2,605,922,624
有形固定資産等の減少	—	△2,445,257,502	2,445,257,502
貸付金・基金等の増加	—	836,728,777	△836,728,777
貸付金・基金等の減少	—	△416,183,284	416,183,284
資産評価差額	△84,906	△84,906	—
無償所管換等	180,092,929	180,092,929	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△767,801,490	761,218,638	△1,529,020,128
本年度末純資産残高	30,010,767,726	40,847,694,737	△10,836,927,011

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	6,581,918,583
業務費用支出	3,355,997,945
人件費支出	1,438,627,227
物件費等支出	1,810,877,666
支払利息支出	55,946,284
その他の支出	50,546,768
移転費用支出	3,225,920,638
補助金等支出	1,246,742,696
社会保障給付支出	1,042,552,213
他会計への繰出支出	932,476,239
その他の支出	4,149,490
業務収入	7,018,398,741
税収等収入	5,401,468,245
国県等補助金収入	1,195,855,810
使用料及び手数料収入	251,518,254
その他の収入	169,556,432
臨時支出	232,398,436
災害復旧事業費支出	232,398,436
その他の支出	—
臨時収入	232,084,059
業務活動収支	436,165,781
【投資活動収支】	—
投資活動支出	2,378,293,936
公共施設等整備費支出	2,337,507,159
基金積立金支出	27,786,777
投資及び出資金支出	13,000,000
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	560,991,004
国県等補助金収入	139,546,000
基金取崩収入	411,183,284
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	10,261,720
その他の収入	—
投資活動収支	△1,817,302,932
【財務活動収支】	—
財務活動支出	532,276,478
地方債等償還支出	531,115,978
その他の支出	1,160,500
財務活動収入	1,919,600,000
地方債等発行収入	1,919,600,000
その他の収入	—
財務活動収支	1,387,323,522
本年度資金収支額	6,186,371

前年度末資金残高	717,789,266
本年度末資金残高	723,975,637
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	723,975,637

附属明細書

令和元年度一般会計等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	40,227,022,024	3,002,205,336	32,063,771	43,197,163,589	16,985,068,745	1,693,813,582	26,212,094,844
土地	12,639,336,588	69,424,930	32,063,771	12,676,697,747			12,676,697,747
立木竹	61,899,477			61,899,477			61,899,477
建物	25,254,738,443	1,316,890,557		26,571,629,000	14,866,412,113	671,381,016	11,705,216,887
工作物	2,154,715,986	1,224,285,140		3,379,001,126	2,118,656,632	1,022,432,566	1,260,344,494
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	116,331,530	391,604,709	3,348,000	504,588,239			504,588,239
インフラ資産	16,188,847,198	325,787,740	18,855,679	16,495,779,259	6,463,347,462	345,737,279	10,032,431,797
土地	2,240,554,471	34,413,226	441,620	2,274,526,077			2,274,526,077
建物	146,940,860	46,495,000		193,435,860	166,371,516	43,007,311	27,064,344
工作物	13,774,555,107	206,903,612		13,981,458,719	6,296,975,946	302,729,968	7,684,482,773
その他							
建設仮勘定	26,796,760	37,975,902	18,414,059	46,358,603			46,358,603
物品	1,705,796,040	169,002,246		1,874,798,286	967,079,906	135,516,639	907,718,380
合計	58,121,665,262	3,496,995,322	50,919,450	61,567,741,134	24,415,496,113	2,175,067,500	37,152,245,021

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	2,548,323,672	16,165,299,259	2,133,930,192	522,166,564	931,258,668	224,089,791	3,687,026,698		26,212,094,844
土地	1,341,278,843	7,054,185,504	1,015,054,674	62,682,643	470,937,356	75,933,304	2,656,625,423		12,676,697,747
立木竹							61,899,477		61,899,477
建物	763,795,134	8,387,615,518	884,676,510	456,665,039	356,551,827	35,684,367	820,228,492		11,705,216,887
工作物	442,175,095	434,584,715	54,371,665	2,818,882	103,769,485	77,699,346	144,925,306		1,260,344,494
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定	1,074,600	288,913,522	179,827,343			34,772,774			504,588,239
インフラ資産	9,906,309,731				114,166,508	11,955,558			10,032,431,797
土地	2,192,811,582				81,714,495				2,274,526,077
建物	27,064,344								27,064,344
工作物	7,640,075,202				32,452,013	11,955,558			7,684,482,773
その他									
建設仮勘定	46,358,603								46,358,603
物品	1,892,420	500,035,662	10,873,797	1,629,183	267,578,121	95,946,302	29,762,895		907,718,380
合計	12,456,525,823	16,665,334,921	2,144,803,989	523,795,747	1,313,003,297	331,991,651	3,716,789,593		37,152,245,021

(1) 資産項目の明細

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額
財政調整基金	955,715,626				955,715,626	955,715,626
ふるさと創生基金	251,872,525				251,872,525	251,872,525
ふるさと水と土保全基金	20,542,223				20,542,223	20,542,223
高齢者保健福祉基金	299,587,380				299,587,380	299,587,380
福祉基金	5,438,547				5,438,547	5,738,547
とべの館運営基金	65,524,691				65,524,691	65,524,691
とべ温泉運営基金	829				829	829
奨学基金	18,742,055			12,074,500	30,816,555	30,816,555
浄化槽保守点検事業運営基金	37,907,967				37,907,967	37,907,967
浄化槽町有施設管理基金	106,790,404				106,790,404	106,790,404
坂村真民記念基金	8,952,792				8,952,792	8,952,792
公共施設更新準備基金	325,668,313				325,668,313	325,668,313
災害対策基金	74,059,171				74,059,171	74,059,171
森林環境譲与税基金	6,686,000				6,686,000	6,686,000
合 計	2,177,488,523			12,074,500	2,189,563,023	2,189,863,023

⑤ 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,000,982	344,968
固定資産税	3,374,065	232,743
軽自動車税	820,177	56,576
建設機械使用料	150,475	150,475
住宅使用料	1,179,500	
浄化槽保守点検料	148,140	8,592
合 計	10,673,339	793,354

⑥ 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,595,059	316,967
固定資産税	8,330,125	574,612
軽自動車税	763,400	52,660
放課後児童クラブ保護者負担金	24,500	
陶芸作業場使用料	180,000	
住宅使用料	817,300	
公共土木施設過年災害復旧費負担金	71,529,000	
個人番号カード利用環境整備事業費補助金	1,725,000	
プレミアム付商品券事業費補助金	10,016,000	
母子保健情報連携システム補助金	146,000	
浄化槽保守点検料	137,220	
浄化槽施設使用料	223,310	
合 計	98,486,914	944,239

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
公共事業等債	74,355,335	3,172,514	74,355,335							
公営住宅建設事業債	156,857,401	18,944,991	156,857,401							
災害復旧事業債	147,333,873	4,581,089	147,333,873							
(旧) 緊急防災・減災事業債	11,032,114	4,354,919	10,362,860	669,254						
全国防災事業債	5,695,153	1,415,266	5,695,153							
教育・福祉施設等整備事業債	1,265,453,309	75,298,403	157,506,889	419,672,665	223,200,000	465,073,755				
(1) 義務教育施設整備事業債	370,994,295	67,104,315	38,716,295			332,278,000				
(2) 学校教育施設等整備事業債	317,898,302	3,101,449	118,790,594	98,207,708	70,200,000	30,700,000				
(3) 社会福祉施設整備事業債	321,464,957	4,839,228		321,464,957						
(4) 施設整備事業債（一般財源化分）	255,095,755	253,411			153,000,000	102,095,755				
一般単独事業債	4,470,632,538	139,173,028		3,606,519,488		859,963,050				4,150,000
うち防災対策事業債	48,952,746	2,307,428		48,442,746						510,000
うち旧合併特例事業債	4,234,639,053	134,976,166		3,407,336,003		823,663,050				3,640,000
うち（新）緊急防災・減災事業債	169,640,739	1,889,434		133,340,739		36,300,000				
うち公共施設等適正管理推進事業債	17,400,000	0		17,400,000						
過疎対策事業債	274,655,263	38,047,535	195,955,263	78,700,000						
財源対策債	3,010,794	733,695	3,010,794							
減税補てん債	37,380,969	9,860,013	37,380,969							
臨時財政対策債	2,778,329,273	229,290,252	2,127,433,693	412,785,580	79,020,000	159,090,000				
その他	375,200,000	1,657,046	375,200,000							
合 計	9,599,936,022	526,528,751	3,291,092,230	4,518,346,987	302,220,000	1,484,126,805				4,150,000

(2) 負債項目の明細

② 地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	（参考）加重平均利率
9,599,936,022	8,728,918,836	795,047,186		75,970,000				

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
9,599,936,022	529,528,751	557,103,243	613,413,832	605,217,194	590,130,021	2,504,524,786	1,807,805,073	1,272,412,780	1,119,800,342

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細

（単位：円）

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,027,546,358	2,062,435,753	2,027,546,358		2,062,435,753
賞与等引当金	83,053,000	82,106,000	83,053,000		82,106,000
合 計	83,053,000	2,144,541,753	83,053,000		2,144,541,753

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	コミュニティ施設整備事業費補助金他	高尾田区区長他	31,453,000	集会所整備事業他
その他の補助金	伊予消防等事務組合負担金他	伊予消防等事務組合	1,215,289,696	伊予消防等事務組合分担金他
合 計			1,246,742,696	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	町税		1,896,882,372
		地方譲与税		83,065,007
		利子割交付金		2,979,000
		配当割交付金		9,189,000
		株式等譲渡所得割交付金		5,398,000
		地方消費税交付金		355,063,000
		自動車取得税交付金		10,127,636
		環境性能割交付金		3,107,000
		地方特例交付金		60,521,000
		地方交付税		2,680,545,000
		交通安全対策特別交付金		2,098,000
		分担金及び負担金		114,316,547
		寄附金		23,626,000
		繰入金		7,500,000
		小計		5,254,417,562
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	121,991,000
			都道府県支出金	17,555,000
			計	139,546,000
		経常的補助金	国庫支出金	664,383,465
			都道府県支出金	531,472,345
			計	1,195,855,810
		小計		1,335,401,810
	合 計		6,589,819,372	

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,537,628,885	1,195,855,810	264,100,000	3,480,812,161	2,596,860,914
有形固定資産等の増加	2,605,922,624	13,546,000	1,655,500,000	936,876,624	
貸付金・基金等の増加	836,728,777			836,728,777	
資産評価差額	▲ 84,906				▲ 84,906
合 計	10,980,195,380	1,209,401,810	1,919,600,000	5,254,417,562	2,596,776,008

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種 類	金 額
要求払預金	723,975,637
合 計	723,975,637

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

公共資産部門は、道路、橋梁、河川、砂防（以下、「道路・橋梁等」と言います。）を除いて資産台帳から計上しています。資産台帳では、現在の資産価値がいくらあるのかを把握して計上する「公正価値評価」を採用しています。公正価値評価額の算出は、固定資産税の課税に使われる評価額を基礎にしています。

なお、道路台帳に登録された道路や橋梁等は、個別評価を行わず、決算統計からの数値をそのまま使用しています。

また、物品は、取得価額が 10 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格を計上しています。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」(平成 26 年 4 月 30 日公表)に従い、定額法による減価償却をしています。土地については減価償却をしません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金等の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福祉費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

健全化法 4⑤A 表の将来負担額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 の 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額等を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式で表示しています。

※過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、固定資産が 1,113,937,158 円増加、減価償却累計額が 951,551,372 円減少し、資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。